公明新聞　2021年03月10日付　３面

福島再生と公明党

東日本大震災 10年

地震、津波、原発事故という複合災害に見舞われた福島の再生へ、公明党は党を挙げた取り組みを続け、2012年12月の政権復帰後は復興に関わる副大臣を輩出している。発災から10年、公明党が果たした役割の一端を、原発事故被災地である飯舘村の菅野典雄前村長に語ってもらった。　＝聞き手・東日本大震災取材班　所正夫

証言　飯舘村 菅野典雄 前村長

住民に寄り添う姿勢に感動

東京電力福島第1原発事故で全村避難指示を受けた飯舘村は、コミュニティーを守るために2カ月を費やして9割の村民を車で1時間以内の場所に計画避難させた。「一刻も早く、速くに」が避難の主流の中で独自の判断をしたことに対して、住民から強い反発の声も上がった。

誰も経験したことがない災害なので、100点だけを追い求めていては前に進めない。日本人は白か黒かを決めたがるが、白が80点、黒が70点、灰色が90点の解決法もある。しかし、灰色を選べば白黒両方から批判される。そのため、政策の決定に際しては、常に公正無私を心掛けた。

それは国との話し合いも同じだ。村民に実を取らせるためには、国は加害者、私たちは被害という関係性をいったん脇に置いて、同じテーブルで復興の方策を率直に提案し合う方がいいと思った。

国の人間もいろいろだ。中には「えっ、そんなことをして首が飛ばないのかな」という、大胆な取り組みをしてくれる人もいる。その中には、公明党から選出された、復興に携わる副大臣が含まれる。

菅野氏は、夜間の立ち入りや宿泊が制限される地域で一定期間を過ごせる「特例宿泊」を赤羽一嘉経済産業副大臣（現国土交通相）に提案し、実現。この制度は他の被災自治体にも広がった。

避難生活を送る大熊町の党員と懇談する山口那津男代表（中央）＝19年3月　いわき市

計画避難を開始する村民を励ます菅野村長＝2011年5月15日　福島・飯舘村

避難先から家の様子を見に来たまま宿泊する人がいて、村民同士でトラブルが起きていたのだが、堂々と泊まれるようになった。私も13年の正月に制度を利用して自宅にいると、赤羽氏が来訪し「村長、状況はどうですか」と気に掛けてくれた。赤羽氏の被災者に寄り添った行動は、阪神・淡路大震災での被災経験が原点にあるのではないか。

また、赤羽氏は、国の用地買収と東電の賠償の「二重取り」も特例的に許可してくれた。それまで公明党と深い関わりはなかったが、「本当に素晴らしい人がいるな」と感動し、公明党のイメージを大きく改める機会になった。

17年春、飯舘村を含む原発被災4町村の一部地域で避難指示が解除された。

避難指示の一括解除は、高木陽介経産副大臣、現党国会対策委員長が実現の立役者だ。住民、首長、議会などから強烈な反発がある中、何度も現地に足を運び地道に説得した。「高木さんに言われたら俺たちも協力しないとな」という関係を築いた情熱と行動力は本当にすごい。

公明党の副大臣に共通することだが、皆、気さくで威張ったところがなく、親身になって現場に足を運んでくれる。復興関係の会合で同席した浜田昌良復興副大臣は、本音で真面目に切々と話すのが印象的だった。その姿勢に、いつもうるさく追及している参加者が言葉を飲み込んでいた。

防犯パトロールを行う住民と懇談する赤羽氏（右）＝13年2月　飯舘村

官民合同チームと企業を訪問する高木氏（右から2人目）＝15年9月　楢葉町

再開した学校で子どもと触れ合う浜田氏（左から2人目）＝18年4月　富岡町

互いを思いやる政治こそ

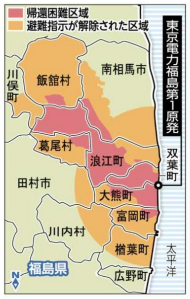
現在までに、原発事故の避難指示区域が設定された全11市町村で指示解除が進んだ【地図参照】。しかし、帰還した住民は多くない。飯舘村の居住者は約1500人で、震災前の23%にとどまる。

飯舘村では、避難者のほとんどが車で1時間以内にいるので交流人口は多い。村が掲げる「までい」（心を込めて）を意味する方言の理念に共鳴した村外からの移住者も4年間で計100人ほどになった。

いつまでも国に対し復興の要望を繰り返すばかりでなく、自分たちも汗をかいて状況を良くしていかないといけない。固定観念にとらわれず、地元民も移住者も大切にした新しいまちづくりが必要だ。

その際に欠かせないのが、互いを思い合う「心のシェア」だ。「自分だけ良ければいい」ではなく、相手と心を分け合ってはじめて、産業振興も福祉の充実も教育にかける思いが最も強い。原発事故の教訓を次の世代へと伝え、より安心できる日本をバトンタッチするという理念で今後も闘い続けてほしいと期待している。

（肩書はいずれも当時）



ふるさと復興へ　主な実績

イノベ構想

公明党が一貫して進めてきた「創造的復興」の象徴であり、福島再生の切り札とされているのが「福島イノベーション・コースト構想（イノベ構想）」だ。

同構想は、原発事故で甚大な被害を受けた浜通り地域に、最先端の技術や研究を集積する国家プロジェクト。すでに浜通りでは、再生可能エネルギーから水素を作り出す世界最大級の製造施設や、ドローン（小型無人機）の実用化に向けたロボット研究拠点などが続々と稼働している。

さらに世界各地から人材を集め、地元企業も巻き込んだ産業創出を担う「国際教育研究拠点」は、構想の司令塔として23年の一部開設をめざす。

「原発事故の町という負のイメージを、原発の廃炉技術を生かした〝先端産業の町〟というプラスイメージへと変えていきたい」（伊沢史朗・双葉町長）と、構想の実現へ強い期待が寄せられている。

官民合同チーム

原発事故で被災した12市町村の商工業の再開に向け、15年8月に発足した「福島相双復興官民合同チーム」。事業者から「官民さん」と親しまれ、「何でも相談できる存在」と高く評価されている。

当時の高木経産副大臣が強いリーダーシップで立ち上げ、公明党の推進した法改正などで支援体制を強化してきた。約8000事業者を対象に、課題をきめ細かく把握し、血の通った伴走型の支援に徹している。

政府や県、民間の力を総動員し、これまでに約5500事業者を訪問し、約1400事業者にコンサルティング支援を実施。事業再建計画の策定や補助金申請書類の作成、販路開拓、人材確保などで再建を支え、営農再開や、まちづくり支援も担っている。

交通インフラ整備

「本当に感無量。涙、涙です」。浜通りと仙台や首都圏を結ぶ〝大動脈〟である常磐自動車道が全線開通した15年3月。関係者からは、公明党出身の国交相を先頭に整備を促進してきたことへ評価の声が相次いだ。さらなる復興加速へ、4車線化も着実に進む。

一部不通になっていたJR常磐線の再開でも、公明党は現地調査を重ね、国会論戦で、政府に繰り返し提言。国交相が主導し、国や自治体、JR東日本で構成する協議会を立ち上げ、復旧工事や除染の取り組みを加速、20年3月の全線開通を実らせた。

被災者一人一人に寄り添った支援策も実現。原発事故の影響で各地に避難する人の一時帰宅を支えるため、高速道路の無料化措置を導入し、「本当に助かる！」と喜ばれた。

常磐道の全線開通式典に参加する太田昭宏国交相（当時、前列中央）ら＝15年3月　富岡町

コロナ禍で社会的孤立の問題が浮き彫りとなる中、菅野氏が強調した「心のシェア」の重要性を痛感した。避難者の孤独死も起きており、人と人とのつながりをどう支援するかは大きな政治課題だ。

編集後記

「大震災は二度とあってはいけないが、悪いことばかりではなかった」。震災後に出会った人々との思い出を振り返りながら、菅野氏が語った言葉を、全ての被災者が実感できるようにしたい。

ⓒ公明新聞